

令和 6 年度
第2期がんばる羽咋創生総合戦略
効果検証・評価報告書

～新たな戦略による令和 5 年度実績に基づく具体的な施策の総合評価～

令和 6 年 9 月

羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

目 次

1. 本市総合戦略の効果検証、評価の概要	1
2. 会議等の開催経過	1
3. 令和6年度 羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の構成	2
4. 第2期総合戦略推進期間の人口の推移	3
5. 基本目標別数値目標の達成度、各施策の効果検証・評価結果及び意見等	5
6. 効果検証、評価を行った施策及び事業	9
7. 総合評価の考え方	9
8. 総合評価の区分	10
9. 効果検証、評価の手順	10
10. 総合評価等の結果	10
11. 戦略会議でいただいた主な意見	20
12. 検証結果を今後につなげる	20

1. 本市総合戦略の効果検証、評価の概要

羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（以下、「戦略会議」という。）は、羽咋市人口ビジョン及び総合戦略（がんばる羽咋創生総合戦略）の策定及び効果検証、評価等のために、平成27年5月、住民代表を含めた産官学金労言等の有識者で構成、設置されました。

がんばる羽咋創生総合戦略の目標達成には、第6次羽咋市総合計画と同様、PDCAサイクルを確立し、本戦略に定める具体的な施策を重要業績評価指標（KPI）に基づき効果を検証し、評価することが重要となります。

このため、「2. 会議等の開催経過」のとおり、戦略会議を開催し、本市総合戦略に掲げる具体的な施策（全80施策）について、令和5年度の事業実績値に基づき施策の進ちょく状況や必要性・有効性のほか、今後の取組内容や方針等を総合的に審査し、「総合評価」を認定しました。

なお、本市では、令和2年度から第2期総合戦略に基づく人口減少対策に取り組んでおり、このたびの戦略会議では、特に、企業誘致による雇用創出やJR羽咋駅周辺の整備など5施策について重点的に審議しました。

併せて、令和5年度に交付された国の地方創生臨時交付金を財源とする各種事業の概要や効果についても取りまとめました。

この戦略会議の報告を尊重していただき、人口減少・少子高齢化の抑制、地域経済の好循環と活性化、持続可能なまちづくりを推進してください。

羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進ちょく状況を検証するために設定する指標をいう。

2. 会議等の開催経過

会議	日時・場所	主な内容
（事前審査）	令和6年7月10日（水）～ 令和6年7月31日（水）	各委員による総合戦略の基本目標Ⅰ～Ⅴに掲げる80施策についての効果検証、評価（事前審査）
戦略会議	令和6年8月22日（木） 19：00～ 市役所4階401会議室	羽咋市の人口推移等の報告 委員全員にて総合戦略の基本目標Ⅰ～Ⅴに掲げる全80施策についての効果検証、評価と認定

3. 令和6年度 羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の構成

令和6年8月22日時点

No.	氏 名	所属団体等	役職名	種別
1	藤本 裕子	羽咋市商工会	理事	産
2	三井 孝秀	はくい市観光協会	会長	産
3	杉浦 繁	株式会社ハクイ村田製作所	取締役工場長	産
4	澤田英三郎	はくい農業協同組合	代表理事常務	産
5	出村 太一	日本郵便株式会社	羽咋千里浜郵便局長	産
6	芳網 哲雄	七尾公共職業安定所 羽咋出張所	所長	官・労
7	出雲 香苗	羽咋市教育委員会	教育委員	官・学・住民
8	松田 宏明	羽咋市校長会	西北台小学校 校長	学
9	寺島 昭	日本政策金融公庫 金沢支店	支店長	金
10	寺崎 友康	羽咋市銀行会	北陸銀行羽咋支店 支店長	金
11	上田 清春	羽咋地域ライフ・サポートセンター	幹事	労
12	高野 淳	株式会社北國新聞社	羽咋総局長	言
13	出来田 敬司	株式会社中日新聞社北陸本社	通信局長	言
14	西 敏之	西司法書士事務所	代表	士
15	藤岡 直樹	羽咋市町会長連合会	会長	住民
16	番匠 未樹	羽咋市青年団協議会	会長	住民
17	松田 孝司	羽咋市社会福祉協議会	会長	住民（福祉）
18	浜辺 正実	羽咋市スポーツ協会	副会長	住民（公財）
19	夏嶋 里帆	公募委員		住民

オブザーバー

辻 智子	北陸財務局	総務課長	官
大島 和宏	石川県中能登総合事務所	所長	官

アドバイザー

高山 純一	公立小松大学 サステイナブルシステム科学研究科	教授	学
平子 紘平	金城大学 総合経済学部	准教授/博士(工学) (金沢大学 客員准教授)	学

4. 第2期総合戦略推進期間の人口の推移

(1) 人口の推移

令和6年3月31日現在の本市の人口については、近年の年度間減少数（△400人前後）と比較し、大きく人口減少が抑制され（令和5年度実績：△301人）、19,086人となりました。

転入と転出の差となる社会増減数が+14人であったことが、その大きな要因であり、本市の統計記録上、年度間の社会増減数がプラスに転じたのは初めてのことになります。

一方で、自然動態においては、令和5年度の1年間の出生者数は86人で減少傾向にあり、死亡者数は400人程度となっていることから、出生者数と死亡者数の差である自然増減数が人口減少数とほぼ一致している状況となっています。

人口減少対策の観点では、さらに社会動態における転入の増加と転出の減少を図り、社会動態のプラスを継続していく必要があります。特に、子育て世帯の転入は、こどもの増加と生産年齢人口の増加につながります。

なお、令和5年度、社会増減数数がプラスとなったのは、近隣自治体から「住まい」や「婚姻」を理由に転入する人が同様の理由で転出する人を上回り、さらに、「しごと」を理由に、金沢市や東京のような都市部に転出する人を抑えられたことが背景にあると考えられます。また、外国人の国外転入が増加したことも理由となっています（次ページの参考①、②参照）。

引き続き、住まいに係る支援や保育環境の向上などに取り組むとともに、本市が令和6年能登半島地震の影響で転出を与儀なくされた人たちの受け皿となり、能登全体の復興につなげていくことが求められます。

■第2期総合戦略の推進期間における人口推移一覧

単位（人・％）

	基準年度	総合戦略期間					目標年度
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
社人研推計	-	20,071	19,776	19,481	19,128		18,899
人口実績	20,252	20,146	19,767	19,389	19,086		-
目標人口	-	20,096	19,853	19,609	19,365		19,000
人口動態	△401	△400	△379	△378	△301		-
自然動態	△193	△261	△260	△315	△315		-
出生	113	104	86	96	86		-
死亡	306	365	346	411	401		-
社会動態	△208	△139	△119	△65	14		-
転入	527	443	437	530	562		-
転出	735	582	556	595	548		-

（注）各年度の人口は、R2国勢調査を基準に算定した年度末の実績・推計・目標

（※）目標年度「R7年度」は、令和7年10月1日の人口推計・実績

《参考①》【県内】令和5年度における羽咋市の社会動態人口

(単位:人)

市町	転入	転出	転入－転出	
合計	307	307	0	住宅事情：46% その他：20% 転勤：11% 婚姻等：11% 就学卒業：9%
能登地方	珠洲市	4	△ 2	
	輪島市	2	6	
	能登町	0	3	
	穴水町	1	1	住宅事情：42% その他：37% 婚姻等：18%
	七尾市	14	40	
	志賀町	20	18	
	中能登町	13	19	その他：53% 住宅事情：37% 婚姻等：6%
	宝達志水町	23	3	
加賀地方	かほく市	37	△ 18	その他：46% 住宅事情：32% 婚姻等：13%
	津幡町	13	△ 6	
	内灘町	7	1	
	金沢市	130	△ 52	その他：48% 転勤：12% 婚姻等：10% 就職：10% 住宅事情：9% 転職等転業：9%
	野々市市	9	△ 3	
	川北町	1	△ 1	
	能美市	4	1	
	小松市	11	0	
	加賀市	4	△ 1	就職：36% その他：28% 婚姻等：14% 転勤：14%
	白山市	14	△ 9	

《参考②》【県外】令和5年度における羽咋市の社会動態人口（主要な異動地別）

(単位:人)

転入が多い都道府県	転入	転出	転入－転出	
①国外	70	28	42	
②福井県	43	11	32	就職が45%を占める。 外国人が8割以上を占める。
③兵庫県	9	6	3	
転出が多い都道府県	転入	転出	転入－転出	
①東京都	8	25	△ 17	外国人が65%を占める。
②新潟県	3	16	△ 13	
③愛知県	8	17	△ 9	就職が約4割を占める。
④福岡県	1	6	△ 5	就職が68%を占める。 外国人が56%を占める。

5. 基本目標別数値目標の達成度、各施策の効果検証・評価結果及び意見等

(1) 基本目標別数値目標の達成度

第2期総合戦略では、人口減少・少子高齢化への対応を図り、新時代に適応する持続可能な社会を創造する地方創生の実現に向け、5つの基本目標に数値目標を設定しています。

各基本目標の数値目標の現状を把握・分析することにより、各施策を効果的かつ効率的に推進できるとともに、戦略の再構築と改善、課題対応が可能となります。

総合戦略は5年計画になりますが、令和5年度実績値を踏まえた各数値目標については6ページ別表1のとおりです。

基本目標Ⅰ 魅力あるしごとを創出する

No.	数値目標項目	基準値	目標値	実績値	達成度	年度別			
		H30年度(年)	R6年度	(R5年度末現在)		R2年度(年)	R3年度(年)	R4年度(年)	R5年度(年)
1	誘致企業数	5社(累計) ※2014(H26)年度 ～2018(H30)年度	5社(累計) ※2020(R2)年度 ～2024(R6)年度	6社 (累計)	120%	1社 (1社増)	1社(累計) (0社増)	3社(累計) (2社増)	6社(累計) (3社増)
2	誘致等による新規雇用者数	56人(累計) ※2014(H26)年度 ～2018(H30)年度	70人(累計) ※2020(R2)年度 ～2024(R6)年度	66人 (累計)	94%	13人 (13人増)	13人(累計) (0人増)	23人(累計) (10人増)	66人(累計) (43人増)
3	誘致等による新規女性雇用者数	18人(累計) ※2014(H26)年度 ～2018(H30)年度	35人(累計) ※2020(R2)年度 ～2024(R6)年度	29人 (累計)	83%	1人 (1人増)	1人(累計) (0人増)	3人(累計) (2人増)	29人(累計) (26人増)

9

基本目標Ⅱ 羽咋への新たなひとの流れを創出

No.	数値目標項目	基準値	目標値	実績値	達成度	年度別			
		H30年度(年)	R6年度	(R5年度末現在)		R2年度(年)	R3年度(年)	R4年度(年)	R5年度(年)
1	純移動者数 (転入者数－転出者数)	△443人(累計) ※2014(H26)年度 ～2018(H30)年度	△125人(累計) ※2020(R2)年度 ～2024(R6)年度	△309人 (累計)	すでに目標値を下回っている	△139人 (139人減(累計))	△119人 (258人減(累計))	△65人 (323人減(累計))	14人 (309人減(累計))
2	交流人口数(観光客入込数)	291万人	300万人	255万人	基準値を下回っている	188万人 (103万人減)	159万人 (132万人減)	193万人 (98万人減)	255万人 (45万人減)
3	外国人宿泊客数	299人	400人	392人	基準値を下回っている	15人 (284人減)	0人 (299人減)	31人 (268人減)	392人 (8人減)

基本目標Ⅲ

若者の生活、子育てを切れ目なく支援

No.	数値目標項目	基準値	目標値	実績値	達成度	年度別			
		H30年度(年)	R6年度	(R5年度末現在)		R2年度(年)	R3年度(年)	R4年度(年)	R5年度(年)
1	年間婚姻数	56件	60件	43件	72%	72件 (16件増)	56件 (±0件)	48件 (△8件)	43件 (△13件)
2	子ども女性比	0.166	0.217	0.157	基準値を下回っている	0.157 (△0.009)	0.149 (△0.017)	0.157 (△0.009)	0.157 (△0.009)
3	経済的支援の充実を希望する 子育て世帯の割合	42.2% ※2019(R1)年度	30.0%	32.0%	94%	41.0% (1.2%減)	23.4% (18.8%減)	25.9% (16.3%減)	32.0% (10.2%減)

基本目標Ⅳ

安全・安心・快適な環境の整備

No.	数値目標項目	基準値	目標値	実績値	達成度	年度別			
		H30年度(年)	R6年度	(R5年度末現在)		R2年度(年)	R3年度(年)	R4年度(年)	R5年度(年)
1	自主防災組織数	32団体	50団体	41団体	80%	36団体 (4団体増)	39団体 (7団体増)	40団体 (8団体増)	41団体 (9団体増)
2	安心・安全メール登録者数	812件	4,000件	2,592件	65%	1,851件 (1,039件増)	1,996件 (1,184件増)	2,199件 (1,387件増)	2,592件 (1,780件増)
3	市民アンケートによる 継続居住希望率	82.0% ※2019(R1)年度	90.0%	—	—%	— —	— —	— —	— —

基本目標Ⅴ

人口減少時代に対応した持続可能なまちづくり

No.	数値目標項目	基準値	目標値	実績値	達成度	年度別			
		H30年度(年)	R6年度	(R5年度末現在)		R2年度(年)	R3年度(年)	R4年度(年)	R5年度(年)
1	生活支援協議体設置数	3地区	11地区	9地区	82%	5地区 (2地区増)	7地区 (4地区増)	8地区 (5地区増)	9地区 (6地区増)
2	市民提案型まちづくり 支援事業数	16事業(累計) ※2014(H26)年度 ～2018(H30)年度	25事業(累計) ※2020(R2)年度 ～2024(R6)年度	9事業	36%	1事業 (1事業増)	3事業(累計) (2事業増)	7事業(累計) (4事業増)	9事業(累計) (2事業増)
3	商店会連合会の会員数	176人	185人	164人	89%	167人 (△9人減)	159人 (△17人減)	162人 (△14人減)	164人 (△12人減)

6. 効果検証、評価を行った施策及び事業

がんばる羽咋創生総合戦略に掲げる具体的施策（全 82KPI）及び国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）※（3事業）

※デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）：令和5年度に実施したデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）については、本市総合戦略に掲げる具体的な施策の取組内容として効果検証、評価を実施

【基本目標別KPI数】

基本目標	KPI数
1. 魅力あるしごとを創出	16
2. 羽咋への新たなひとの流れを創出	18
3. 若者の生活、子育てを切れ目なく支援	18
4. 安全・安心・快適な環境の整備	16
5. 人口減少時代に対応した持続可能なまちづくり	14
合計	82

事業名	対象事業数
国のデジタル田園都市国家構想交付金 （地方創生推進タイプ）	3

7. 総合評価の考え方

本市総合戦略に掲げる具体的な施策の効果を検証し、最終的な評価（総合評価）を行う際、各委員に評価方法・評価基準を明確に示し、共有しておく事が大切です。これは、事業担当課が評価や意見を参考として総合戦略の見直しを行う際にも重要な視点となります。

よって、次の評価方法・基準をもとに総合評価を実施しました。

【総合評価の評価方法・評価基準】

1. 目的設定：最終目的に向けての施策の必要性和直接性
 - ・施策を実施することにより、直接目標達成に寄与できるか
 - ・そもそもこの施策を掲げる必要性があるか
 - ・他に優先すべき施策、連携できる施策はないのか
2. 目標設定：施策目的の達成に向けての指標・数値目標の妥当性
 - ・5年間通しての目標として適切か
 - ・指標が大きすぎたり小さすぎたりしていないか
 - ・目的と目標がかみ合っているか
 - ・アウトプット目標(市役所が〇〇する)ではなく、アウトカム目標(地域が〇〇になる)になっているか
3. 取組内容：取組内容の妥当性
 - ・もっと効果的な手法・取り組み方はないか
 - ・施策間連携で重複している内容はないか

8. 総合評価の区分

具体的な施策及び事業の総合評価は、下表に示す4区分によるものとし、意見や提案を付すものとします。

評価項目	記号
(1) 取組内容の深化・発展	◎
(2) 取組内容の継続	○
(3) 取組内容の見直し	△
(4) 取組内容の中止・終了	×

9. 効果検証、評価の手順

- (1) 施策・事業担当課が令和5年度の目標値に対する達成率及び基準値に対する増減率等による基本評価を実施。また、基本評価を踏まえ、取組内容、実績、分析及び今後の方向（令和5年度事業内容等）を記載した「総合戦略効果検証シート」を作成。
- (2) 作成された「総合戦略効果検証シート」をもとに各委員が事前審査を実施。また、戦略会議において、施策や事業内容の説明と令和5年度の進捗状況等の聞き取り調査を実施。なお、各施策等は委員全員で審査。
- (3) 最後に、戦略会議として各施策等の総合評価を認定。

10. 総合評価等の結果

- (1) 総合戦略に掲げる具体的な施策（82 施策）の総合評価一覧表（詳細は別表2及び別表3）

評価項目		K P I 数	率 (%)
① 取組内容の深化・発展	◎	32	39%
② 取組内容の継続	○	38	46%
③ 取組内容の見直し	△	10	12%
④ 取組内容の中止・終了	×	2	3%
合計		82	100%

- (2) 国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（3事業）の総合評価一覧表（詳細は別表4）

評価項目		事業数	率 (%)
① 取組内容の深化・発展	◎	2	67%
② 取組内容の継続	○	1	33%
③ 取組内容の見直し	△	0	0%
④ 取組内容の中止・終了	×	0	0%
合計		3	100%

- (3) 各施策（具体的な施策）の効果、評価結果及び意見等
別冊の「令和5年度 総合戦略効果検証シート」に記載

基本目標	具体的施策	項目	重要業績評価指標				
			個別施策数 (KPI数)	◎	○	△	×
			82	32 39%	38 46%	10 12%	2 3%
5 目標	21 施策	53 項目					
Ⅰ 羽咋における安定した雇用と 魅力あるしごとを創出	4	1 多様な就労支援、就労環境の整備	9	7	8	1	0
		2 地域資源を活用したしごとの創出					
		3 学生の就職と地元企業の雇用におけるマッチングを強化					
		4 基幹産業の育成と支援、企業進出を推進					
Ⅱ 羽咋への新たなひとの流れを創出	3	1 羽咋の自然・歴史・文化の活用とスポーツを通じた魅力発信	13	7	9	2	0
		2 移住希望者及び移住者の支援					
		3 都市部との交流と共創					
Ⅲ 若者の生活、子育てを切れ目なく 支援	5	1 若者の婚活支援を強化	11	7	7	2	2
		2 妊娠・出産・子育てまでの総合的支援の充実					
		3 女性活躍の社会と交流の場の創出					
		4 新時代に活躍できる人材を育てる教育を推進					
Ⅳ 安全・安心・快適な環境の整備	5	5 安心できる教育環境の充実	12	5	10	1	0
		1 住環境の整備推進					
		2 既存施設などの効果的な維持管理の推進					
		3 地域で安全・安心に暮らせるまちづくりの推進					
Ⅴ 人口減少時代に対応した持続可能 なまちづくり	4	4 都市機能の集積化と再編	8	6	4	4	0
		5 感染症対策の充実と地域経済の支援・強化					
		1 誰もが生涯活躍できるまちの構築					
		2 地域の賑わい創出					
		3 再生可能エネルギーなどを利活用した環境保全の推進		42%	29%	29%	0%
		4 産学官連携による次代に対応した新事業の創出					

基本目標別「具体的な施策」評価結果 一覧

基本目標Ⅰ

羽咋における安定した雇用と魅力あるしごとを創出する

具体的施策 1 多様な就労支援、就労環境の整備		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
(1) 広域的な就労支援の推進	商工観光課	1	①合同企業就職面談会を通じて市内に就職した人数	11人	累計25人	22人(累計)	88.0%	○	
	まちづくり課	2	②仕事紹介ツアー参加者数	-	累計50人	386人(累計)	772.0%	◎	
(2) 起業支援・事業引継ぎ支援の強化	商工観光課	3	①新規起業支援者数	3人	累計30人	23人(累計)	76.7%	○	
	商工観光課	4	②女性起業支援者数	2人	累計10人	14人(累計)	140.0%	◎	
	商工観光課	5	③事業承継支援人数	3人	累計15人	8人(累計)	53.3%	△	
(3) シニア世代保有技術の活用・就労支援	商工観光課	6	①シルバー人材センター会員の登録者数	300人	400人	237人	59.3%	○	
(4) 新規就農者等に対する総合的な支援	農林水産課	7	①自然栽培・有機・エコ栽培者数	79人	100人	404人	404.0%	◎	
具体的施策 2 地域資源を活用したしごとの創出		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
(1) 羽咋ブランドを活用したしごとの創出	商工観光課	8	①羽咋まちづくり㈱の売上額	377,000千円	450,000千円	464,065千円	103.1%	◎	
	農林水産課	9	②のとしし販売額	20,900千円	35,000千円	5,755千円	16.4%	○	
	農林水産課	10	③羽咋米の生産量	26t	50t	49t	98.0%	◎	
具体的施策 3 学生の就職と地元企業の雇用におけるマッチングを強化		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
(1) 地元高校生の市内企業就職を後押し	商工観光課	11	①地元高校生の地元企業就職者数	22人	40人	37人	92.5%	○	
(2) 大学生と市内企業とのつながりを強化	まちづくり課	12	①課題解決型インターンシップ受入人数	1人	6人	3人	50.0%	◎	
具体的施策 4 基幹産業の育成と支援、企業進出を推進		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
(1) 成長分野における製造業・次世代産業の育成・支援	商工観光課	13	①製造業の従業員数	2,275人	2,400人	-	-	○	
	商工観光課	14	②先端設備等導入計画の認定件数	8件	累計15件	13件(累計)	86.7%	○	
(2) 企業立地・誘致の推進	商工観光課	15	①誘致企業の新規雇用者数	56人(過去5年累計)	累計70人	66人(累計)	94.3%	◎	
	商工観光課	16	②寺家工業団地の新設分売却 (R6年度まで)	-	-	-	-	○	

要綱改正を行い、
支援すべき事業者
の明確化を図った
ため。

【基本目標Ⅰ】 KPI数		16
◎	取組内容の深化・発展	7
○	取組内容の継続	8
△	取組内容の見直し	1
×	取組内容の中止・終了	0

基本目標Ⅱ

羽咋への新たなひとの流れを創出

具体的施策1 羽咋の自然・歴史・文化の活用とスポーツを通じた魅力発信		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目達成率	総合評価
(1) 観光資源の魅力を活用した官民・広域連携による誘客の促進		商工観光課	17	①千里浜、柴垣海岸でのイベント参加者数	3,977人	5,000人	12,585人	251.7%	◎
		商工観光課	18-1	②妙成寺来訪者数	65,267人	80,000人	49,025人	61.3%	○
		文化財課	18-2	②妙成寺来訪者数	65,267人	80,000人	49,025人	61.3%	○
		商工観光課	19	③市内宿泊者数	83,245人	100,000人	128,136人	128.1%	◎
	(2) 千里浜IC周辺の賑わいづくり	商工観光課	20	①道の駅のと千里浜のレジ通過者数	26.7万人	30万人	24万人	80.0%	○
	(3) 新たな人の流れを創出する体験型観光等の推進	商工観光課	21	①体験型観光利用者数	120人	200人	9,242人	4621.0%	◎
	(4) 多様なツール、人材による情報発信	秘書課	22	①市フェイスブック「いいね」件数	6,525件	8,000件	1,765件	22.1%	△
	(5) 歴史・文化や伝統とスポーツ・武道を結び付けた交流人口の拡大	生涯学習課	23	①峨山道トレイルラン参加申込者数	402人	累計2,250人	累計961人	42.7%	○
(6) インバウンドツーリズムの推進		商工観光課	24	①体験型観光利用外国人数	24人	50人	0人	0.0%	△
具体的施策2 移住希望者及び移住者の支援		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目達成率	総合評価
(1) 移住総合相談窓口による移住推進		まちづくり課	25	①市の移住相談窓口で対応した移住者数	33人	累計200人	132人(累計)	66.0%	◎
		地域整備課	26	①定住家賃補助による定住者数	39人	累計300人	139人(累計)	46.3%	○
		地域整備課	27	②定住家賃補助を利用した40歳未満の新婚女性定住者数	10人	15人	12人	80.0%	○
	(3) 空き家・空き地バンクを活用した移住支援	まちづくり課	28	①空き家・空き地バンク成約件数	19件	累計125件	67件(累計)	53.6%	◎
	(4) 地域おこし協力隊の活用と支援	まちづくり課	29	①地域おこし協力隊登用数	1人	累計15人	5人(累計)	33.3%	◎
	(5) 外国人と市民間の交流促進	生涯学習課	30	①交流会参加者数	-	50人	33人	66.0%	○
具体的施策3 都市部との交流と共創		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目達成率	総合評価
(1) 首都圏等における本市の魅力発信		秘書課	31	①ふるさと応援団会員数	178人	200人	97人	48.5%	○
		まちづくり課	32	②羽咋フェア利用者数	2,000人	1,000人	1,596人	159.6%	◎
(2) ふるさと納税の推進		商工観光課	33	①ふるさと納税額	532,266千円	400,000千円	557,241千円	139.3%	○

ツールが多様化され、利用者が分散傾向にあるため。

新規体験型観光の準備を進めていたが、現在はストップしている。

【基本目標Ⅱ】 KPI数		18
◎	取組内容の深化・発展	7
○	取組内容の継続	9
△	取組内容の見直し	2
×	取組内容の中止・終了	0

基本目標Ⅲ

若者の生活、子育てを切れ目なく支援

具体的施策 1 若者の婚活支援を強化		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
	(1) 女性主体の婚活イベントの開催	こども課	34	①出会いの場からのカップル成立件数	3件	累計20件	累計32件	160.0%	○
具体的施策 2 妊娠・出産・子育てまでの総合的支援の充実		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
(1) 子育て全般に係る経済的負担の軽減と支援		地域整備課	35	①三世代住宅の新増築リフォーム件数	36件	累計150件	21件(累計)	-	×
		こども課	36	②子育て応援券支給対象となった2子以上世帯の割合	69%	60%	63%	105.0%	◎
(2) 安心して子育てができる社会の構築		こども課	37	①子育て世代包括支援センター相談件数	121件	140件	771件	550.7%	◎
		こども課	38	②子育てアプリの登録者数	-	100人	977人	977.0%	◎
(3) 子育て世帯に優しい環境の整備		地域整備課	39	①都市公園(計11公園)の再整備施設数	1件	累計2件	7件(累計)	350.0%	◎
具体的施策 3 女性活躍の社会と交流の場の創出		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
(1) 子育てと仕事の両立及び社会参加の促進		こども課	40	①保育施設(計10施設)のうち延長保育時間を拡充した施設数	-	1施設	-	-	○
		生涯学習課	41	②審議会等における女性委員登用率	26.1%	30.0%	24.8%	82.7%	△
(2) 男性の育児・家事参加の促進		こども課	42	①男性育児・家事参加の啓発セミナー参加者数	-	30人	15人	50.0%	△
		こども課	43	②乳幼児の父親の育児協力率	63.3%	65.0%	63.8%	98.2%	○
具体的施策 4 新時代に活躍できる人材を育てる教育を推進		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
(1) 総合的な学習能力の向上と支援		学校教育課	44	①小学校6年生の国語、算数の全国学力・学習状況調査	5P	県平均5P以上維持	国11P、算13P	-	◎
		学校教育課	45	②中学校3年生の国語、数学の全国学力・学習状況調査	5P	県平均5P以上維持	国11P、数17P	-	◎
(2) グローバル社会に対応した英語教育の推進		学校教育課	46	①中学3年生の英検3級以上取得率	40.7%	70.0%	69.3%	99.0%	◎
		こども課	47	②英語に親しむ活動を導入した市内保育所、認定子ども園の数	-	7箇所	5箇所	71.4%	○
(3) 次代に対応するための学習能力の向上		学校教育課	48	①国立能登青少年交流の家と連携した学習会の実施回数	1回	3回	2回	66.7%	○
		学校教育課	49	②市内小中学校のプログラミング学習教材導入台数	-	各校15台以上	0台	0.0%	×
具体的施策 5 安心できる教育環境の充実		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
	(1) きめ細やかな教育・学習機会の充実	学校教育課	50	①学校図書の年間平均貸出数	105冊	120冊	91冊	75.8%	○
	(2) 開かれた学校運営体制の実現	学校教育課	51	①学校給食の地元農産物の使用割合	23.3%	25.0%	19.9%	79.6%	○

事業廃止に基づく。

想定していた目標値に及ばないため

想定していたより参加者を呼び込むことができなかったため。

プログラミング学習教材の導入方針を見直し、導入自体を取りやめたため。

【基本目標Ⅲ】 KPI数			18
◎	取組内容の深化・発展		7
○	取組内容の継続		7
△	取組内容の見直し		2
×	取組内容の中止・終了		2

基本目標Ⅳ

安全・安心・快適な環境の整備

具体的施策		1 住環境の整備推進		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
	(1) 住宅取得の支援制度の拡充	地域整備課	52	①住まいづくり奨励金の交付件数		58件	累計150件	205件(累計)	136.7%	◎	
		地域整備課	53	②定住促進分譲地への定住者数		19人	累計50人	115人(累計)	230.0%	◎	
	(2) 安価な住居の提供	地域整備課	54	①島出定住促進住宅の改修戸数		－	累計60戸	23戸(累計)	38.3%	○	
		地域整備課	55	②新規公営住宅の整備箇所数		－	1箇所	0箇所	0.0%	○	
具体的施策		2 既存施設などの効果的な維持管理の推進		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
	(1) 公共施設の長寿命化と計画的整備	地域整備課	56	①橋りょう長寿命化の補修件数		2橋梁	累計7橋梁	累計6橋梁	85.7%	○	
	(2) 上下水道設備などの機能維持と更新	地域整備課	57	①老朽管更新の延長距離		累計5,950m	累計9,400m	累計8,117m	86.4%	○	
具体的施策		3 地域で安全・安心に暮らせるまちづくりの推進		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
	(1) 地域における減災・防災対策の充実	環境安全課	58	①市内の防災士登録人数		152人	300人	279人	93.0%	◎	
		環境安全課	59	②市内の女性防災士登録人数		33人	50人	81人	162.0%	◎	
	(2) 住宅の安全強化の推進	地域整備課	60	①老朽空き家の応急処置等による改善件数		7件	累計50件	37件(累計)	74.0%	○	
	(3) 次代に対応した防災機能の充実	地域整備課	61	①河川監視システム整備完了		－	整備完了	9基(累計)	100.0%	○	
	(4) 安全で暮らしを支える道路環境の整備	環境安全課	62	①市内街頭のLED照明整備率		86.6%	90.0%	90.4%	100.4%	○	
具体的施策		4 都市機能の集積化と再編		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
	(1) JR羽咋駅周辺の整備	まちづくり課	63	①旧マルシェ跡地の整備完了 (R6年度まで)		－	整備完了	－	－	◎	
	(2) まちなかの再生促進	地域整備課	64	①居住誘導区域の人口密度		31.0人/ha	31.4人/ha	29.3人/ha	93.3%	○	
	(3) まちなかと地域を結ぶ交通環境整備	地域包括ケア推進室	65	①人口に対する地域循環バスの年間利用者の割合		125.8%	140.0%	92.6%	66.1%	△	
		企画財政課	66	②地域公共交通網形成計画の策定		－	策定	－	－	○	
具体的施策		5 感染症対策の充実と地域経済の支援・強化		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目 達成率	総合評価
	(1) 安全・安心な暮らしと地域経済安定化の両立	商工観光課 まちづくり課	67	①市内サテライトオフィスの利用企業・団体数		－	10団体	2団体	20.0%	○	

実績が伴わないため、運行形態の見直しを図る。令和6年度より実装。

【基本目標Ⅳ】 KPI数		16
◎	取組内容の深化・発展	5
○	取組内容の継続	10
△	取組内容の見直し	1
×	取組内容の中止・終了	0

基本目標Ⅴ

人口減少時代に対応した持続可能なまちづくり

具体的施策 1 誰もが生涯活躍できるまちの構築		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目達成率	総合評価	認知度が低いのが要員と考えられる。
(1)健康でアクティブな生活の実現	健康福祉課	68	①特定健診受診率	54.1%	60.0%	45.7%	76.2%	○		
	地域包括ケア推進室	69	②高齢者筋力トレーニング教室参加率	4.6%	7.0%	6.4%	91.4%	○		
(2)地域活力の維持と協働のまちづくりの推進	生涯学習課	70	①市民憲章実践活動団体助成団体数	0団体	累計15団体	8団体(累計)	53.3%	△		
	まちづくり課	71	②若者、小中校生による羽咋創生事業の提案数	2事業	累計5事業	6事業(累計)	120.0%	◎		
(3)住民主体の支えあいのまちづくりを推進	地域包括ケア推進室	72-1	①生活支援協議体の設置数	3箇所	11箇所	9箇所	81.8%	○		
	まちづくり課 農林水産課	72-2	①「地域運営組織」及び「小さな拠点」設置数	-	3箇所	1箇所	33.3%	◎		
	農林水産課	73	②「小さな拠点」による提供サービス延べ利用者数	-	5,000人	2,078人	41.6%	△		
	地域包括ケア推進室	74	③住民主体の「通いの場」(月2回以上)の箇所数	22箇所	30箇所	24箇所	80.0%	○		
(4)産学官連携による健康寿命の延伸や地域づくりの展開	まちづくり課	75	①産学官連携によるデータ分析を活用した各種計画事業数	1事業	累計5事業	5事業(累計)	100.0%	◎		
	地域包括ケア推進室	76	②買い物支援マルシェ開催地区数	1地区	累計5地区	累計0地区	0.0%	△		
具体的施策 2 地域の賑わい創出		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目達成率	総合評価	移動スーパーや生活支援協議体との連動により、目標値の変更が必要。
(1)市内商店街の活性化	商工観光課	77	①地域商品券販売額(行政分)	22,000千円	35,000千円	73,492千円	210.0%	◎		
具体的施策 3 再生可能エネルギーなどを利活用した環境保全の推進		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目達成率	総合評価	公用車の管理計画の見直しに伴う。
(1)再生可能エネルギー利活用による低炭素社会の推進	環境安全課	78	①二酸化炭素排出量	5,346トン	5,000トン	4,465トン	-	◎		
(2)省エネルギー化の推進による環境負荷の軽減	総務課	79	①庁用車の電気自動車等導入台数	4台	7台	4台	57.1%	△		
具体的施策 4 産学官連携による次代に対応した新事業の創出		所管課		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	R5年度 実績値	4年目達成率	総合評価	
(1)地域づくりに貢献する民間企業等との連携による企画の実現、共同研究の実施	まちづくり課	80	①地域づくりに貢献する民間企業等と連携した新事業数	1件	累計3件	4件(累計)	133.3%	◎		

【基本目標Ⅴ】 KPI数			14
◎	取組内容の深化・発展		6
○	取組内容の継続		4
△	取組内容の見直し		4
×	取組内容の中止・終了		0

■ 全82KPIの総合審査結果内訳			82
◎	取組内容の深化・発展		32
○	取組内容の継続		38
△	取組内容の見直し		10
×	取組内容の中止・終了		2

別表4

国のデジタル田園都市国家構想交付金活用事業(※) 評価結果一覧

No.	申請事業名 【本市事業名】	申請区分 (単独/連携(※))	総合戦略における位置づけ		交付金種別	実績額(千円) ※本市分	関係課(室)	総合評価
			基本目標	具体的施策				
1	広域連携による持続可能なまちづくり計画	連携	Ⅰ 魅力あるしごとを創出する		デジタル田園都市 国家構想交付金 (地方創生 推進タイプ)	47,245 (国費分23,622)	農林水産課 商工観光課 まちづくり課 秘書課	◎
			1 多様な就労支援、就労環境の整備					
			2 地域資源を活用したしごとの創出					
			3 学生の就職と地元企業の雇用におけるマッチングを強化					
			Ⅱ 羽咋への新たなひとの流れを創出					
			1 移住希望者及び移住者の支援					
			2 都市部との交流と共創					
			Ⅴ 人口減少時代に対応した持続可能なまちづくり					
1 誰もが生涯活躍できるまちの構築								
2	国際連携・企業連携による里山里海の活性化ステップアップ事業	連携	Ⅰ 魅力あるしごとを創出する		デジタル田園都市 国家構想交付金 (地方創生 推進タイプ)	1,200 (国費分600)	農林水産課	○
			2 羽咋ブランドを活用したしごとの創出					
3	「輝く羽咋」駅周辺にぎわい共創事業	単独	Ⅳ 安全・安心・快適な環境の整備		デジタル田園都市 国家構想交付金 (地方創生 推進タイプ)	76,431 (国費分38,215)	まちづくり課	◎
			1 都市機能の集積化と再編					
			合計		事業費 (国費分)	124, 876 62, 437		

※デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
令和4年度に実施したデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を充当した事業

※連携
単独:本市単独事業
連携:石川県他関係自治体との広域連携事業

基本目標別個別事業数	14
Ⅰ 魅力あるしごとを創出	7
Ⅱ 羽咋への新たなひとの流れを創出	4
Ⅲ 若者の生活、子育てを切れ目なく支援	0
Ⅳ 安全・安心・快適な環境の整備	2
Ⅴ 人口減少時代に対応した持続可能なまちづくり	1

評価項目		3
取組内容の深化・発展(拡充)	◎	2
取組内容の継続	○	1
取組内容の見直し	△	0
取組内容の中止・終了	×	0

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告に基づく効果検証報告書

(円)

No	担当課	事業名	事業概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)					事業完了 年月日	成果目標	評価	評価の理由
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
1	健康福祉課	価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	令和5年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円の現金を給付することでコロナ禍において価格高騰の影響を受ける低所得世帯等を支援する。	57,870,000	57,870,000	0	57,870,000	0	0	R6.3.31	対象見込世帯2,500世帯の8割、2000世帯に3万円を支給することを目指し、コロナ禍における価格高騰で苦しむ低所得者世帯等を支援する。	◎	支給世帯数:1,929世帯 コロナ禍における価格高騰で苦しむ低所得者世帯等を支援することにつながった。
2	健康福祉課	価格高騰重点支援給付金支給事業(事務費)	令和5年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円の現金を給付することでコロナ禍において価格高騰の影響を受ける低所得世帯等を支援するにあたって必要な事務経費	3,348,074	3,348,074	0	3,348,000	0	74	R6.3.31	対象見込世帯2,500世帯の8割、2000世帯に3万円を支給することを目指し、コロナ禍における価格高騰で苦しむ低所得者世帯等を支援する。	◎	支給世帯数:1,929世帯 コロナ禍における価格高騰で苦しむ低所得者世帯等を支援することにつながった。
3	商工観光課	地域商品券発行支援事業	1セット1万2千円相当の地域商品券を1万円で販売することで新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減及び地域経済を活性化させる。	75,492,000	75,492,000	0	75,000,000	0	492,000	R6.3.31	地域商品券の20%上乗せ部分の発行額6,390万円(最大発行総額7,100万円の9割)を目指し、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減及び地域の活性化を図る。	◎	発行額:70,492千円 市民や地元事業者からの反響も良く、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減や地域経済の活性化につながった。
4	健康福祉課	低所得世帯地域商品券給付事業(通常交付金分)	住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり1万円の地域商品券を給付することでコロナ禍において価格高騰の影響を受ける低所得世帯を支援する。	4,000,000	4,000,000	0	3,801,000	0	199,000	R6.3.31	対象見込世帯2,500世帯の8割、2000世帯に1万円の地域商品券を支給することを目指し、コロナ禍における価格高騰で苦しむ低所得者世帯を支援する。	◎	支給世帯数:2,201世帯 市民からの反響も良く、コロナ禍における価格高騰で苦しむ低所得者世帯を支援するとともに、コロナ禍で伸び悩む地域経済活性化につながった。
5	健康福祉課	低所得世帯地域商品券給付事業(重点交付金分)	住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり1万円の地域商品券を給付することでコロナ禍において価格高騰の影響を受ける低所得世帯を支援する。	19,061,006	19,061,006	0	9,087,000	0	9,974,006	R6.3.31	対象見込世帯2,500世帯の8割、2000世帯に1万円の地域商品券を支給することを目指し、コロナ禍における価格高騰で苦しむ低所得者世帯を支援する。	◎	支給世帯数:2,201世帯 市民からの反響も良く、コロナ禍における価格高騰で苦しむ低所得者世帯を支援するとともに、コロナ禍で伸び悩む地域経済活性化につながった。
				159,771,080	159,771,080	0	149,106,000	0	10,665,080				

評価指標	
◎	非常に高い成果・効果が見られた
○	期待どおりの成果・効果であった
△	思ったほどの成果・効果はなかった
×	全く成果・効果が見られない

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告に基づく効果検証報告書

(円)												
No	担当課	事業名	事業概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				事業完了 年月日	成果目標	評価	評価の理由
					国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
1	健康福祉課	価格高騰重点支援給付金追加支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり7万円の現金を給付することで低所得の方々の生活を維持する。	13,767,084	13,767,084	0	13,767,000	0	84	R6.3.31	◎	支給開始時期: 令和5年12月 物価高が続く中で、対象世帯に対し、速やかに支給を開始することができ、低所得者の生活支援につながった。
2	まちづくり課	物価高騰生活支援商品券給付事業	地域商品券を市民一人当たり5,000円配付することで物価高騰の影響を受ける地域全体を活性化させる。	99,123,074	94,155,074	0	62,376,000	0	31,779,074	R6.3.31	◎	使用額: 94,968千円 市民や地元事業者からの反響も良く、物価高騰の影響を受ける生活者の負担軽減や地域経済の活性化につながった。
				112,890,158	107,922,158	0	76,143,000	0	31,779,158			

評価指標	
◎	非常に高い成果・効果が見られた
○	期待どおりの成果・効果であった
△	思ったほどの成果・効果はなかった
×	全く成果・効果が見られない

11. 戦略会議でいただいた主な意見

■基本目標Ⅰ：４－（２）

企業立地・誘致の推進

KPI：誘致企業の新規雇用者数 について

- 地元雇用における人出不足と、若者を呼び戻すきっかけづくりを結び付けられな
いか。
- 企業側の魅力だけでなく、まちの魅力づくりとセットで取り組むことが必要だと
考える。

■基本目標Ⅱ：１－（１）

観光資源の魅力を活用した官民・広域連携による誘客の促進

KPI：千里浜、柴垣海岸でのイベント参加者数 について

- SSTRが一つの核となるイベントになっているが、柴垣海岸やその他の観光施
設なども有機的に結びつけながら、さらなる人の流れの創出につなげてほしい。
- 市内の宿泊者が増加することにより、経済効果やまちの賑わいづくりにも波及す
るため、宿泊者を増加させるためのイベント開催を考えてはどうか。

■基本目標Ⅲ：４－（２）

子育てに優しい環境の整備

KPI：都市公園（計11公園）の再整備施設数 について

- 都市公園整備に係る総合的な計画を示してほしい。
- 引き続き公園整備に重点的に取り組むべき。

■基本目標Ⅳ：４－（１）

JR羽咋駅周辺の整備

KPI：旧マルシェ跡地の整備完了（R6年度まで） について

- 喜んでいる人も多いが、施設内の座席数と駐車場の不足解消を図ってほしい。
- 施設内で、ものづくりができる人が気軽に出店できるスペースがあったり、イベ
ントができたりするとよい。

■基本目標Ⅴ：１－（２）

地域活力の維持と協働のまちづくりの推進

KPI：若者、小中高生による羽咋創生事業の提案数 について

- 実績の中学生だけでなく、小学生にも発表する場を設けてほしい。
- 小中学生だけでなく、保育園、高校までも含めた縦のつながりを作って、こども
たちを育成していくことが必要である。

12. 検証結果を今後につなげる

～本戦略会議オブザーバー及びアドバイザーの意見を踏まえ～

- 社会動態がプラスに転じたことは、総合戦略の第1期から第2期にかけての事業成果であると捉えられる。
- 引き続き、社会動態をプラスに維持していくためにも「ふるさと教育」、「子育て環境」、「企業誘致」が重要になる。
- 年間を通して人を集めることができる取り組みができれば、交流人口のさらなる増加につながる。
- 石川県の中でもトップレベルにある羽咋市の児童・生徒の学力を、知恵として転換できる人材の育成も行うことで、クリエイティブな面を牽引していく人の創出につなげていくことができる。
- 都会の人々の歩いて移動する特性を考慮し、「LAKUNAはくい」や「千里浜ヒルズ」付近の歩いて行ける距離に、人が集まる仕掛けを戦略的に展開するのも一手である。
- 県内大学に声かけし、学生と地元企業をマッチングしていく取り組みを考えていくことも必要である。
- 外国人人口の増加に伴い、多文化共生の浸透が求められるため、外国人留学生だけでなく、技能実習生にも文化体験する機会を設け、地元住民と外国人が安心して交流できるようにすべきである。